

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 釜菴副会長、医療関係職種・感染症担当

— 日医・職務分担 —

松本吉郎会長は6月26日の会見で、新執行部の職務分担を発表した。新たに副会長に就いた釜菴敏氏は、常任理事時代にも対応していた「医療関係職種」「感染症危機管理対策・予防接種」などを担う。

新常任理事の松岡かおり氏は「産業保健」「有床診療所」「女性医師支援センター」、藤原慶正氏は「医療安全」「国民生活安全対策」などを、担当する。

重要課題の「医療政策」「医療保険」は、3人の副会長全員で担当する。

組織強化に向けては、「全員を挙げて取り組む」方針で、総務担当の城守国斗常任理事が中心となる。黒瀬巖常任理事ら役員7人を「実行部隊」と位置付け、全国各地で活動に当たる。

松本会長は「医療を取り巻く課題は山積している。厳しい課題もあるが、執行部一丸となって難局を乗り切っていきたい」と力を込めた。

● 看護師養成所の存続「現実的な解決策を」

釜菴副会長は会見で、新任に当たっての抱

負を改めて述べた。特に、看護師のなり手不足と、医師会立看護師養成所の定員割れに対し、強い問題意識を示した。「都道府県・郡市区医師会の取り組みをしっかりと支えることに、さらに力を尽くしたい」と話した。

会立養成所の存続策としては、複数の運営主体を統一して遠隔授業を導入する「サテライト校」構想を提言する声もある。釜菴氏はこの構想に触れながら、「厚生労働省としっかり相談する中で、現実的な解決策を見いだしていきたい」と意欲を見せた。

新型コロナの5類移行に伴う治療薬の患者自己負担や、今秋から始まるコロナワクチンの定期接種にも言及した。コロナ治療薬を巡っては、「自己負担が上がって、治療薬が使いにくいとの声も聞かれる。『対応ができないか』という要望もある」と説明した。「薬を使用しないことによって、例えば、罹患後症状がより強く現れやすくなる状況が蓄積されてくる場合は、新たな対応を考えなければならない」と述べた。

コロナワクチンについては、「自己負担が発生することで接種率低下を招くことがないように、注視していかなければならない」とした。

【メディファクス】

■ 診療所の感染症対応、日医研修は「有用」

— 9割超が回答 —

診療所の新興感染症への対応能力を向上させるため、日医が3月に実施した指導者研修について、会内の検討委員会が報告書をまとめた。受講者へのアンケートでは、研修内容が「有用だった」との回答が9割を超えたとしている。

報告書をまとめたのは、日医の「診療所における新興感染症対策研修検討委員会」（委員長＝舘田一博・東邦大教授）。日医が6月26日に開いた会見で、釜范敏副会長が報告書の概要を説明した。

3月の研修は、都道府県・郡市区医師会で行う研修の指導者を対象とした。

受講者へのアンケート結果によると、事前学習(eラーニング)が「大変有用だった」「まあ有用であった」とした回答は計97.4%。当日の研修内容が、学習目的に「十分合致している」「やや合致している」とした回答は計96.2%だった。

報告書では、「おおむね評価は高く、本研修の目的はある程度達成できた」としている。一方で、各地域の研修に向けた課題として、▽講師の確保▽新興感染症対策の協力意思が低い医師へのアプローチ方法などを挙げた。

釜范副会長は会見で、「全ての医療機関ができるだけの準備を整え、大流行・パンデミック時に、各医療機関が最大限の役割を担うことが多くの国民に期待されている」と述べた。研修を通じて、医療機関内に一定のスペースを確保しなければ、感染症対策が難しいことも明確になったと説明。「今後、開業する場合には、感染症に対応できるような準備を整えることが非常に重要」と話した。

【メディファクス】

■ 出産保険適用、来春にも「一定の方向性」

— 新検討会が議論開始 —

出産費用(正常分娩)の保険適用も視野に、妊娠・出産・産後の支援策の強化に向け、厚

生労働省とこども家庭庁の新検討会が6月26日、議論をスタートさせた。今後、月1回程度のペースで会合を開き、来年春ごろに一定の方向性を示す方針だ。

検討会の正式名称は、「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」。座長には、田辺国昭・東京大大学院教授が就いた。

▽出産に関する支援等のさらなる強化策(医療保険制度における支援の在り方、周産期医療提供体制の在り方など)▽妊娠期・産前産後に関する支援等のさらなる強化策一を2本柱として、議論を進めることになる。

今夏にも、検討会のテーマの関係者を対象に、3回程度のヒアリングを行う。秋以降に、2本柱の課題について、議論を深めていく見通しだ。

●産科維持・妊産婦費用負担のバランスを

議論のキックオフとなったこの日は、構成員全員の意見を聞いた。その多くが、出産費用の保険適用に言及した。

濱口欣也構成員(日医常任理事)は、出産費用の保険適用について、「妊産婦の費用負担ばかりに論点が集中している」と指摘。結果として、地域の産科医療機関の崩壊が生じれば、妊産婦にとって不幸な状況になるとした。

「産科医療機関の体制の維持・向上と、妊産婦の費用負担がバランス良く実現され、今の制度よりも、より良いものが、この議論の中で実現できなければならない」と訴えた。

●保険適用「負担軽減」にどうつながるか

佐野雅宏構成員(健保連会長代理)は、現時点の健保連の立場として、「賛成とも反対とも言えない。(今後の)内容次第だ」と話した。

今後の検討は、①保険適用の目的の明確化②データのさらなる見える化③給付と負担のバランス④産科医・分娩機関の維持—の視点で進めるべき、との姿勢を示した。

①については、「出産等の経済的負担の軽減と、出産費用の保険適用がどうつながるのか、よく分からない部分がある。このことは、検討の前提として明確にすべきだ」と述べた。

【メディファクス】

■ 新構想の議論へ、厚労省が論点提示

— 検討会 —

厚生労働省は6月21日に開いた「新たな地域医療構想等に関する検討会」（座長＝遠藤久夫・学習院大学長）で、前回までの医療団体や有識者へのヒアリングを踏まえ、今後の論点を整理して示した。2040年ごろを見据え、病床の機能分化、外来・在宅医療を含めた医療提供体制、医療・介護連携などを、広範囲にわたって議論する見通しだ。月に1～2回の検討を重ね、年内に最終的にまとめる。

総論としては、新たな構想で目指す医療提供体制の方向性を考える。構想に必要な視点や手法も検討する。

各論としては、85歳以上の高齢者増加を見据え、病床機能分化・連携の推進を議論する。将来の病床の必要量推計に当たっては、現行の機能区分の在り方や病床稼働率、在宅医療や施設介護などを踏まえる。効率的な医療提供のための医療情報共有基盤の整備、症例集積、医療機能の転換・集約化なども検討する。医療機能確保では、都市部での高齢者救急の増加、過疎地域での人口減少・医療従事者不

足などを考慮する。

外来医療、在宅医療、看取りなどについて、提供体制の在るべき姿を議論する。かかりつけ医機能を担う医療機関と専門外来中心の医療機関の連携、在宅医療の強化、後方支援病棟の確保などがテーマとなる。地域での高齢者の集住などの取り組みも踏まえ、医療機能の維持を考える。看取り体制の強化や、ACP推進も課題だ。

ほかに、以下のようなテーマを各論に盛り込んだ。▽地域における医療と介護の連携強化▽人材確保が困難になる中での医療提供体制▽医療機関の役割分担・連携の推進▽構想区域の見直し▽調整会議に実効性を持たせるための方策や都道府県知事の権限見直し—。

厚労省は今後の議論に当たって、地域で必要とされる主な医療機能、地域の医療提供体制のイメージ案も示した。

複数の慢性疾患や認知症、医療・介護複合ニーズを抱える高齢者が増えていく中で、それぞれに対応した機能を確保することが重要になると指摘。生産年齢人口が減少することを考慮し、症例集積、地域医療機関の連携、遠隔診療の活用などの取り組みが重要になるとした。

●医療計画と構想、病床数の整理を

複数の構成員が、医療計画で設定する基準病床数と、構想で掲げる必要病床数が乖離していると指摘。「両者の関係を分かりやすく整理して、都道府県に伝えていくべき」との声が相次いだ。

「保険財政には限りがあることを念頭に置いて、構想を検討していく必要がある」との意見も、複数上がった。 【メディファクス】